

平成26年度(平成27年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	5,804	保険契約準備金	2,663
預貯金	5,804	支払準備金	506
有形固定資産	216	責任準備金	2,157
建物	115	その他負債	4,118
その他の有形固定資産	101	共同保険借	1,020
無形固定資産	1,506	再保険借	2,067
ソフトウェア	1,045	外国再保険借	-
その他の無形固定資産	461	未払法人税等	250
その他資産	3,672	預り金	2
未収保険料	352	未払金	581
共同保険貸	681	仮受金	119
再保険貸	1,046	資産除去債務	76
外国再保険貸	2	退職給付引当金	7
未収金	25	賞与引当金	11
預託金	169	繰延税金負債	182
仮払金	209	負債の部合計	6,984
保険業法第113条繰延資産	1,184	(純資産の部)	
		資本金	2,400
		資本剰余金	2,100
		資本準備金	2,100
		利益剰余金	285
		その他利益剰余金	285
		繰越利益剰余金	285
		株主資本合計	4,214
		純資産の部合計	4,214
資産の部合計	11,198	負債及び純資産の部合計	11,198

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は126百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は1,246百万円、金銭債務総額は2,241百万円であります。

8. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%になります。

この税率変更により法人税等調整額が24百万円減少し、当期純利益が同額増加しております。

9. 繰延税金資産の総額は494百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、責任準備金積立超過額359百万円、支払備金積立超過額115百万円であります。なお、回収可能額に鑑み、繰延税金資産の総額494百万円から315百万円を評価性引当額として控除しており、残額の繰延税金資産178百万円については繰延税金負債と相殺しております。

繰延税金負債の総額は361百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、保険業法第113条繰延資産341百万円、資産除去債務19百万円であります。

10. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は全て預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金は全て預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金であるため、リスクは有しておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	5,804	5,804	

(注)金融商品の時価の算定方法

預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

11.(1)支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	2,085百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>1,579百万円</u>
差引	506百万円

(2)責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,604百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>2,810百万円</u>
差引(イ)	1,794百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>363百万円</u>
計(イ+ロ)	2,157百万円

12.1株当たりの純資産額は46,829円44銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期末の純資産額は4,214百万円、当期末の普通株式の数は90,000株であります。

13.保険業法第113条前段の規定により、資産の部に計上した金額は1,184百万円であります。なお、償却方法は、法令及び定款の規定によっております。

14.金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,267
保険引受収益	6,186
正味収入保険料	6,027
責任準備金戻入額	158
その他の経常収益	81
経常費用	5,247
保険引受費用	1,567
正味支払保険金	1,532
損害調査費	183
諸手数料及び集金費	471
支払備金繰入額	322
営業費及び一般管理費	3,443
その他の経常費用	237
支払利息	0
保険業法第113条繰延資産償却費	236
経常利益	1,019
特別損失	84
固定資産処分損失	0
事務所移転関係損失	84
税引前当期純利益	934
法人税及び住民税	241
法人税等調整額	257
法人税等合計	16
当期純利益	951

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は 13,518 百万円、費用総額は 15,537 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	21,374 百万円
支払再保険料	15,347 百万円
差引	6,027 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	14,423 百万円
回収再保険金	12,891 百万円
差引	1,532 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	147 百万円
出再保険手数料	618 百万円
差引	471 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	926 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	603 百万円
差引	322 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	279 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	71 百万円
差引（イ）	351 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	192 百万円
計（イ＋ロ）	158 百万円

3. 1 株当たりの当期純利益は 10,571 円 27 銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は 951 百万円、普通株式の期中平均株式数は 90,000 株であります。

4. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	66.6	出向 1 人	当社への出資
				取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				15,369 13,518	出再保険料等 出再保険金等	2,165 1,114
関係会社 その他の	K D D I 株式会社 (東京都新宿区)	141,851	電気通信事業	33.4	出向 1 人	当社への出資
				取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				167	未払金	75

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。